



**SuMi TRUST**  
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

# 2017年度第3四半期 決算の概要

2018年1月31日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数:旧中央三井信託銀行(単体)+旧中央三井アセット信託銀行(単体)+旧住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

# 損益の状況

	(億円)	16年度	17年度	増減	17年度 予想
		3Q(累計)	3Q(累計)		
実質業務純益(*1)	1	2,073	1,975	△ 98	2,600
実質業務粗利益(*1)	2	5,198	5,182	△ 15	6,850
資金関連利益	3	1,720	1,514	△ 205	
手数料関連利益	4	2,950	2,967	16	
その他の利益	5	527	699	172	
総経費(*1)	6	△ 3,124	△ 3,206	△ 82	△ 4,250
与信関係費用	7	14	24	10	△ 50
株式等関係損益	8	210	169	△ 41	
その他の臨時損益	9	△ 283	△ 274	8	
経常利益	10	2,015	1,894	△ 120	2,350
特別損益	11	△ 22	9	31	
税金等調整前純利益	12	1,993	1,904	△ 88	
法人税等合計	13	△ 595	△ 582	13	
非支配株主純利益	14	△ 96	△ 94	1	
親会社株主純利益	15	1,301	1,228	△ 73	1,500
株主資本ROE	16	8.62%	7.89%	△ 0.73%	
1株当たり配当金(DPS)(円)	17	65	65	-	130
1株当たり純利益(EPS)(円)	18	339	321	△ 17	
発行済株式総数(百万株)(*2)	19	382.9	381.4	△ 1.4	

(\*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(\*2) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

## 実質業務純益

- ・ 通期予想に対する進捗率は76%と計画想定線
- ・ 16/3Qの一過性要因の解消を勘案すれば、実質的な資金関連の損益は改善

## 与信関係費用

- ・ 新規発生は限定的
- ・ 貸出先の区分改善に伴う戻入益計上もあり、ネット24億円の利益計上

## 株式等関係損益

- ・ 政策保有株式を192億円削減

## 親会社株主純利益

- ・ 通期予想に対する進捗率は82%と期初想定を上回る水準

# バランスシートの状況

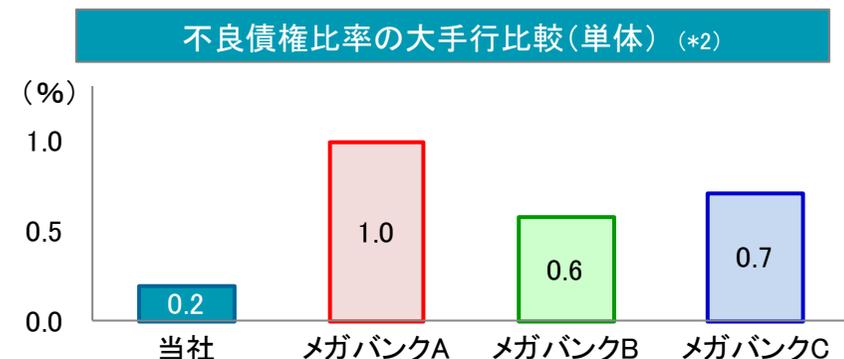
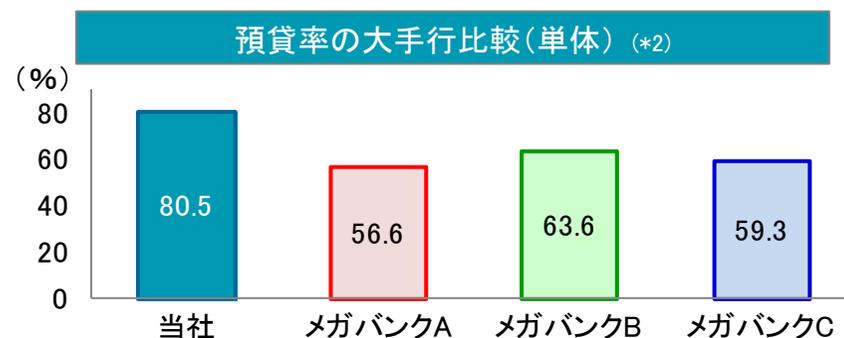
(億円)		17/3末	17/12末	増減
資産	1	654,537	642,140	△ 12,396
現金預け金	2	269,444	249,292	△ 20,152
有価証券	3	51,277	55,574	4,296
貸出金	4	280,404	281,873	1,469
その他の資産	5	53,410	55,399	1,989
負債	6	626,620	613,802	△ 12,817
預金・譲渡性預金	7	433,274	402,924	△ 30,349
信託勘定借	8	102,741	87,857	△ 14,884
その他の負債	9	90,604	123,020	32,415
純資産	10	27,916	28,337	421
株主資本	11	20,316	20,969	653
その他の包括利益	12	4,309	4,871	561
非支配株主持分等	13	3,290	2,496	△ 793

1株当たり純資産(BPS)(円)	14	6,437	6,790	353
発行済株式総数(百万株)(*1)	15	382.5	380.5	△ 2.0

(参考)

預貸率(単体)	16	77.1%	80.5%	3.4%
不良債権比率(単体)	17	0.2%	0.2%	△ 0.0%

(\*1) 普通株式(自己株式除き)



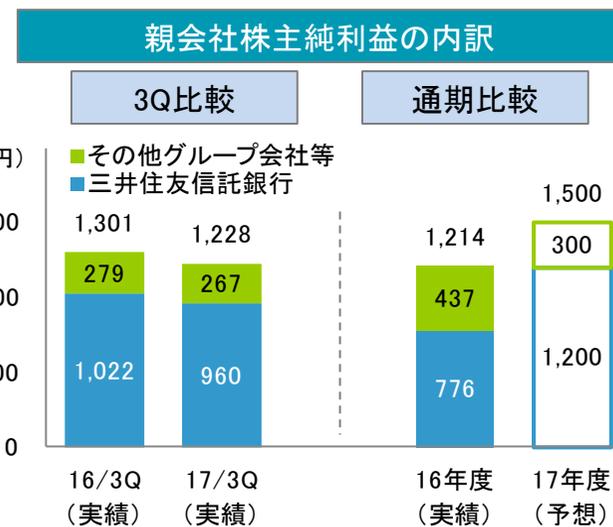
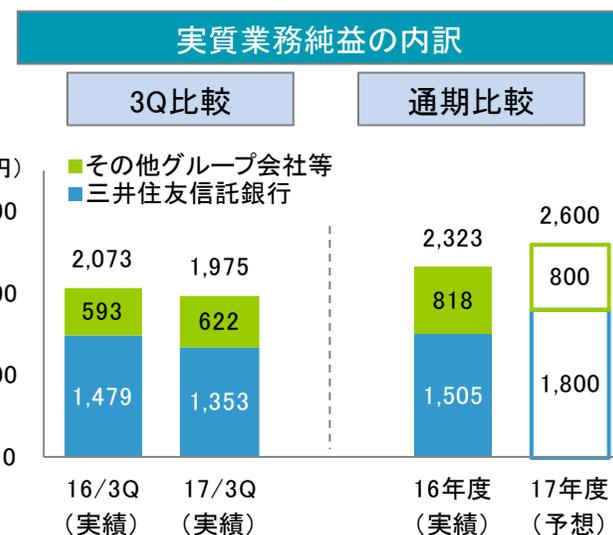
(\*2) 当社は17/12末基準、メガバンク各社(傘下銀行合算)は17/9末基準



# 損益の状況(グループ会社別)

	(億円)	16年度	17年度	増減
		3Q(累計)	3Q(累計)	
<b>実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)</b>	<b>1</b>	<b>2,073</b>	<b>1,975</b>	<b>△ 98</b>
うち 三井住友信託銀行	2	1,479	1,353	△ 126
三井住友トラスト・アセットマネジメント	3	47	42	△ 5
日興アセットマネジメント(*2)	4	67	89	22
三井住友トラスト不動産	5	32	44	12
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*2)	6	76	96	20
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	7	74	76	2
住信SBIネット銀行(*2)	8	53	53	0
三井住友トラスト保証(*2)	9	89	89	△ 0
三井住友トラストクラブ	10	55	46	△ 8
パーチェス処理による影響額	11	△ 19	△ 21	△ 2
<b>親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)</b>	<b>12</b>	<b>1,301</b>	<b>1,228</b>	<b>△ 73</b>
うち 三井住友信託銀行	13	1,022	960	△ 61
三井住友トラスト・アセットマネジメント	14	32	28	△ 3
日興アセットマネジメント(*2)	15	36	50	13
三井住友トラスト不動産	16	23	30	7
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*2)	17	35	48	13
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	18	50	51	1
住信SBIネット銀行(*2)	19	34	34	△ 0
三井住友トラスト保証(*2)	20	60	62	2
三井住友トラストクラブ	21	24	18	△ 6
パーチェス処理による影響額	22	69	15	△ 54

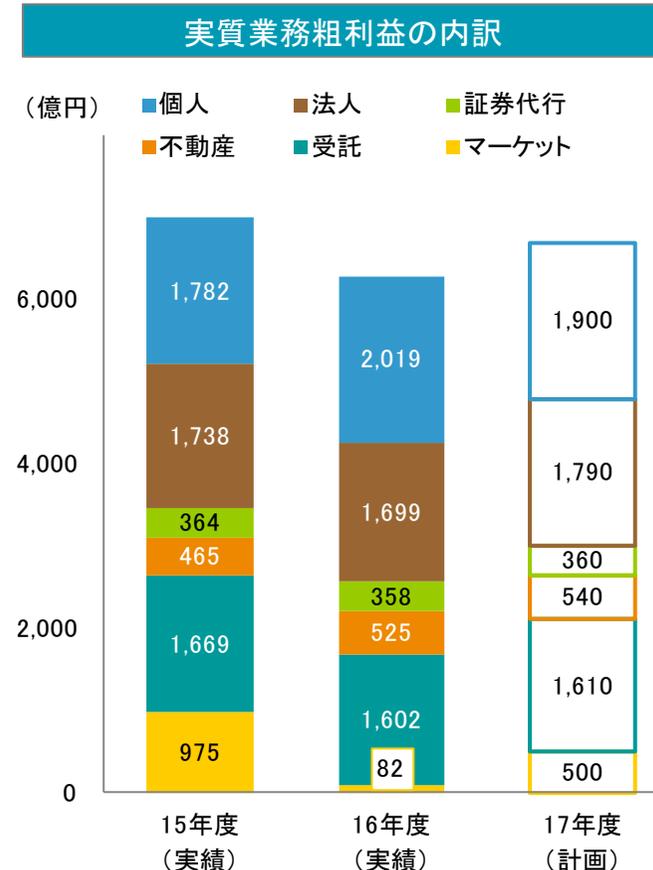
(\*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因を含まない実質的な寄与額を記載 (\*2) 連結ベース



# 損益の状況(事業セグメント別)

	(億円)	16年度	17年度	増減	17年度 計画
		3Q(累計)	3Q(累計)		
実質業務純益	1	2,073	1,975	△ 98	2,600
実質業務粗利益	2	5,198	5,182	△ 15	6,850
個人トータルソリューション事業	3	1,499	1,423	△ 75	1,900
三井住友信託銀行	4	1,035	960	△ 74	1,310
その他グループ会社	5	464	462	△ 1	590
法人事業(*)	6	1,204	1,331	127	1,790
三井住友信託銀行	7	845	932	86	1,220
その他グループ会社	8	358	399	40	570
証券代行業業	9	291	291	△ 0	360
三井住友信託銀行	10	165	168	2	200
その他グループ会社	11	126	123	△ 2	160
不動産事業	12	337	381	43	540
三井住友信託銀行	13	189	221	31	330
その他グループ会社	14	147	159	12	210
受託事業	15	1,176	1,243	66	1,610
三井住友信託銀行	16	448	457	8	610
その他グループ会社	17	727	786	58	1,000
マーケット事業	18	532	452	△ 80	500
総経費	19	△ 3,124	△ 3,206	△ 82	△ 4,250
三井住友信託銀行	20	△ 1,727	△ 1,762	△ 35	△ 2,350
その他グループ会社	21	△ 1,397	△ 1,443	△ 46	△ 1,900

(\*) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計



# 損益の状況(三井住友信託銀行)

	(億円)	16年度	17年度	増減
		3Q(累計)	3Q(累計)	
実質業務純益	1	1,479	1,353	△ 126
業務粗利益	2	3,207	3,115	△ 91
資金関連利益	3	1,497	1,281	△ 216
手数料関連利益	4	1,391	1,373	△ 17
特定取引利益	5	135	47	△ 88
その他業務利益	6	182	413	230
うち外国為替売買損益	7	192	327	135
国債等債券関係損益	8	△ 223	69	293
金融派生商品損益	9	213	18	△ 195
経費	10	△ 1,727	△ 1,762	△ 35
与信関係費用	11	44	43	△ 1
その他臨時損益	12	△ 57	8	65
うち株式等関係損益	13	199	175	△ 24
年金数理差異等償却	14	△ 214	△ 122	92
経常利益	15	1,467	1,405	△ 62
特別損益	16	△ 30	△ 75	△ 45
税引前四半期純利益	17	1,437	1,329	△ 107
法人税等合計	18	△ 415	△ 369	45
四半期純利益	19	1,022	960	△ 61

	16年度	17年度	増減
	3Q(累計)	3Q(累計)	
資金関連利益	1,497	1,281	△ 216
資金利益	1,390	1,189	△ 201
国内部門	965	998	33
国際部門	425	190	△ 234
うちスワップ解約損益(債券見合)	198	-	△ 198
貸信・合同信託報酬	107	92	△ 15

うち外貨余資運用益	97	210	112
(参考)実質的な資金関連の損益(*)	1,397	1,492	94

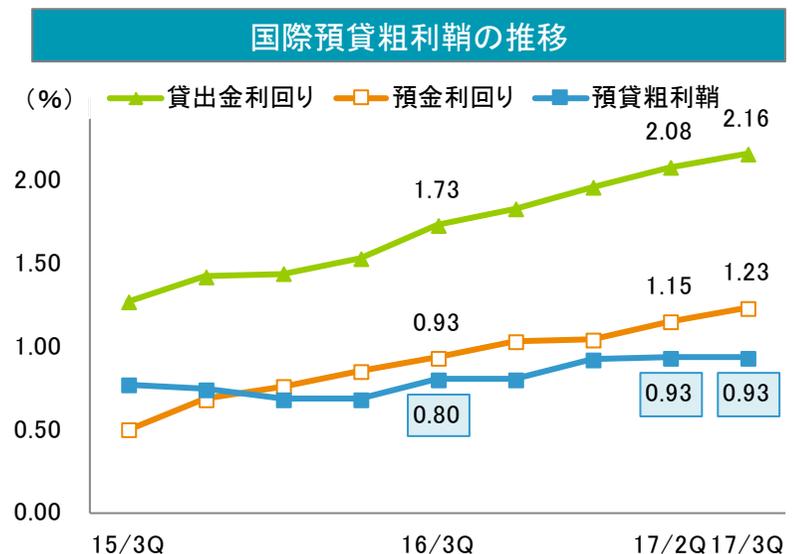
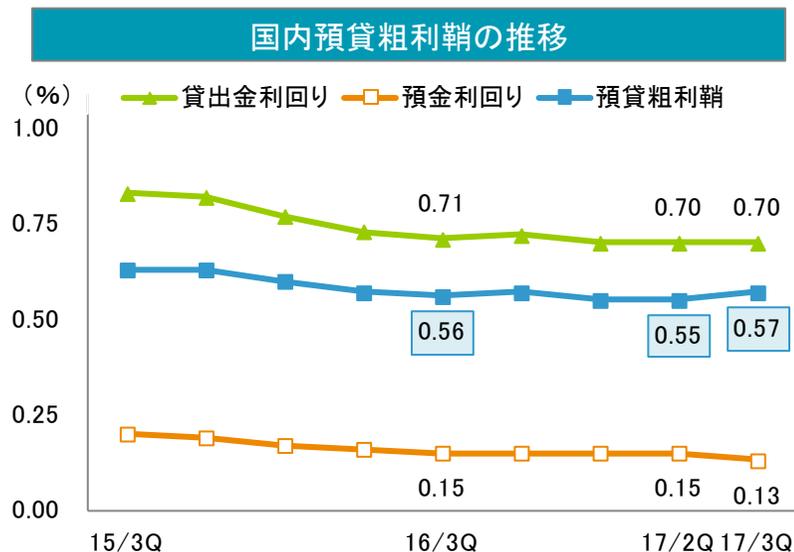
	16年度	17年度	増減
	3Q(累計)	3Q(累計)	
手数料関連利益	1,391	1,373	△ 17
うち投資運用コンサルティング関連	429	429	△ 0
資産運用・資産管理関連	448	457	8
不動産仲介関連	141	177	36
証券代行関連	165	168	2
相続関連	69	34	△ 34

国債等債券関係損益	△ 223	69	293
国内債	17	0	△ 17
外債	△ 241	69	310

(\*) 資金関連利益－スワップ解約損益(債券見合)＋外貨余資運用益

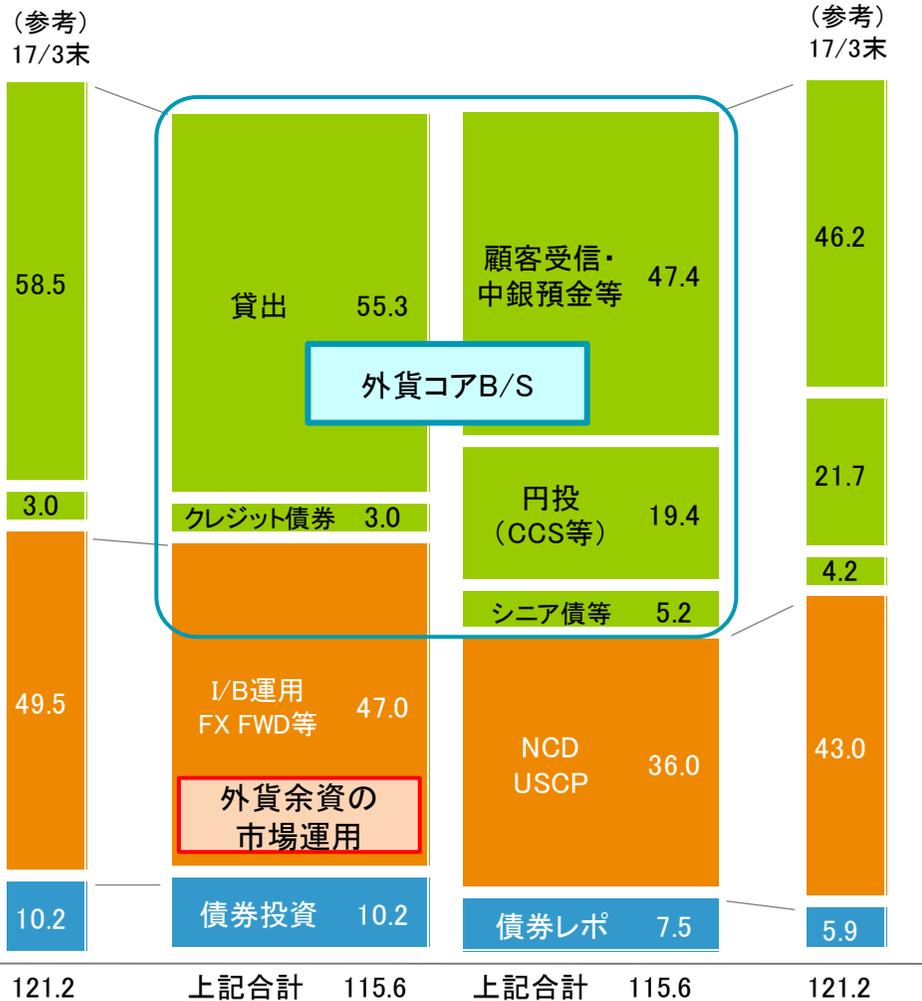
# 資金利益(三井住友信託銀行)

	17年度3Q(累計)					
	平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
(平残:兆円) (収支:億円)						
資金利益合計					1,189	△ 201
国内部門			0.38%	0.00%	998	33
資金運用勘定	35.24	2.12	0.55%	△ 0.03%	1,464	△ 4
うち貸出金	21.05	1.14	0.70%	△ 0.04%	1,117	6
有価証券	3.10	0.03	1.19%	0.04%	279	12
スワップ受け	---	---	---	---	21	△ 15
資金調達勘定	34.65	2.33	0.17%	△ 0.03%	△ 465	38
うち預金	23.16	0.41	0.14%	△ 0.02%	△ 260	20
信託勘定借	2.48	△ 0.34	0.48%	△ 0.01%	△ 91	14
国際部門			0.20%	△ 0.26%	190	△ 234
資金運用勘定	12.08	△ 0.09	1.73%	0.40%	1,580	352
うち貸出金	6.97	△ 0.37	2.06%	0.48%	1,087	210
有価証券	1.87	△ 0.11	2.12%	0.61%	301	73
資金調達勘定	12.02	△ 0.19	1.53%	0.66%	△ 1,390	△ 586
うち預金	5.15	0.58	1.15%	0.29%	△ 447	△ 149
NCD・USCP	4.20	0.08	1.07%	0.32%	△ 339	△ 106
債券レポ	1.35	0.11	1.15%	0.58%	△ 118	△ 64
スワップ払い	---	---	---	---	△ 276	△ 208
(+) 貸信・合同信託報酬					92	△ 15
(+) 外貨余資運用益					210	112
(△) スワップ解約損益(債券売却見合)					-	△ 198
実質的な資金関連の損益					1,492	94
(参考)国内預貸粗利鞘/預貸収支			0.56%	△ 0.02%	856	27



# (参考)外貨バランスシートの特徴 (三井住友信託銀行)

外貨B/Sの状況(17/12末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券のファンディングは高粘着性の顧客受信・中銀預金や長期調達の日投及びシニア債等で賄う構造
- ◆短期市場であるNCD・USCP市場からの調達資金は、外貨B/Sにおける調達バッファとして、インターバンク(I/B)や為替市場にて余資運用

ベーススプレッド(CCS)の推移(米ドル・円)



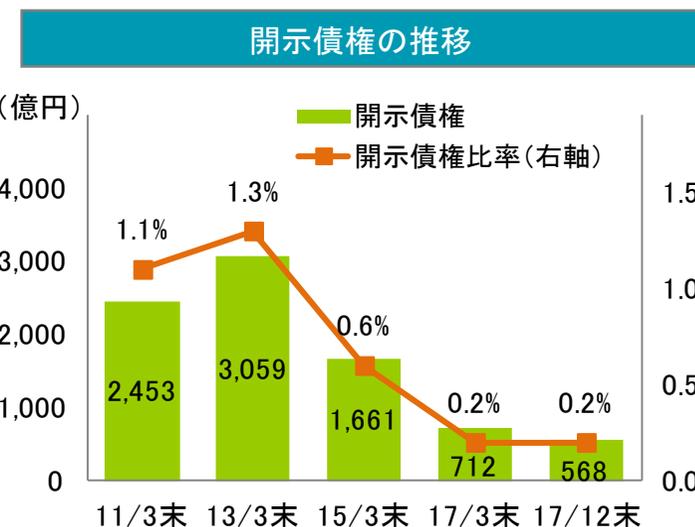
# 与信関係費用と金融再生法開示債権

[与信関係費用の状況] (億円)	16年度	17年度		主な発生要因(17年度3Q(累計))
		上期	3Q(累計)	
三井住友信託銀行	△ 249	53	43	区分悪化: 約△15 区分改善: 約+40 残高減少等(含む取立益): 約+15
一般貸倒引当金	△ 279	61	45	
個別貸倒引当金	19	1	7	
償却債権取立益	17	2	6	
貸出金売却損・償却	△ 6	△ 12	△ 16	
その他グループ会社等	△ 35	△ 7	△ 18	三井住友トラストクラブ△13
合計	△ 285	46	24	

[金融再生法開示債権の状況(単体)] (億円)	17/12末	保全率(*1)	引当率(*2)	17/3末比
金融再生法開示債権合計	568	97.9%	81.3%	△ 144
(開示債権比率)	(0.2%)	---	---	(△ 0.0%)
破産更生等債権	128	100.0%	100.0%	49
危険債権	255	97.2%	73.6%	△ 99
要管理債権	184	97.3%	35.8%	△ 94
要注意先債権(要管理債権除く)	4,865	---	---	△ 691
正常先債権	281,267	---	---	183
総与信	286,699	---	---	△ 652

(\*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(\*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)



# 有価証券

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益(*1)	
	17/12末	17/3末比	17/12末	17/3末比
その他有価証券	43,601	3,908	7,522	666
株式	6,486	△ 176	9,716	2,412
債券	8,095	△ 362	22	4
その他	29,019	4,447	△ 2,216	△ 1,750
満期保有目的の債券	2,784	△ 662	221	△ 48

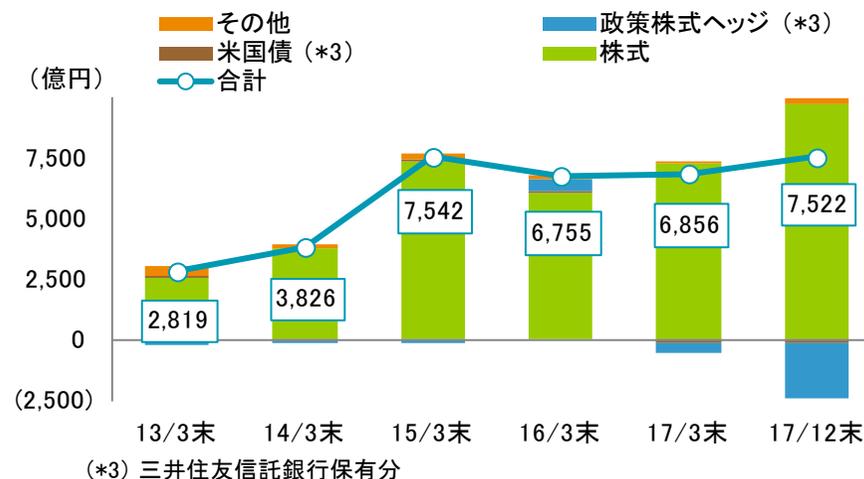
[時価のあるその他有価証券(単体)]				
その他有価証券	43,587	4,374	7,677	636
株式	6,226	△ 170	9,945	2,403
債券	8,831	35	7	5
うち国債	2,161	457	△ 0	0
その他	28,529	4,509	△ 2,276	△ 1,772
国内向け投資	875	△ 62	19	△ 0
海外向け投資	13,151	△ 147	△ 97	60
うち米国債	6,850	△ 970	△ 153	20
その他(投資信託等)	14,502	4,719	△ 2,197	△ 1,832
うち政策株式ヘッジ(*2)	12,635	3,864	△ 2,254	△ 1,886

(\*1)「株式」は月中平均時価にて評価

(\*2) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価 7,921億円、評価損益△1,682億円

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]				
満期保有目的の債券	2,023	△ 610	220	△ 48
うち国債	1,191	△ 207	198	△ 2
海外向け投資	439	△ 380	16	△ 49

## その他有価証券(時価あり)の評価損益



## 政策保有株式の削減状況(\*4)

(億円)	16年度		17年度3Q	
	上期	下期	上期	累計
政策保有株式削減額	51	270	322	133

(参考) 経営統合以来(11年度~16年度)削減累計額: 2,463億円

(\*4) 上場株式の取得原価

## マーケット事業保有債券の状況(\*5)

(億円)	10BPV(*6)		デュレーション(年)(*6)	
	17/12末	17/3末比	17/12末	17/3末比
円債	20	0	5.6	△ 0.4
外債	66	△ 10	8.7	0.6

(\*5) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(\*6) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

# 株価リスクへの対応

- ▶ 政策保有株式の削減を計画的に進めるとともに、株価リスク削減・株式の経済価値コントロールを目的にヘッジ取引を実施
- ▶ 足下の株価上昇に伴いヘッジ取引に係る評価損が拡大する一方、ポートフォリオ全体の経済価値は向上
- ▶ ヘッジ取引については、株価水準及び期間損益への影響を踏まえつつ、持ち値改善オペレーションを実施

## 政策保有株式への対応

### 政策保有株式

- ▶ 2016年度以降5年程度で、普通株式等Tier1資本(有価証券評価差額除き)に対する比率を半減させる計画
- ▶ 金額では、2020年度末までに取得原価ベースで1,500~2,000億円程度の売却に相当

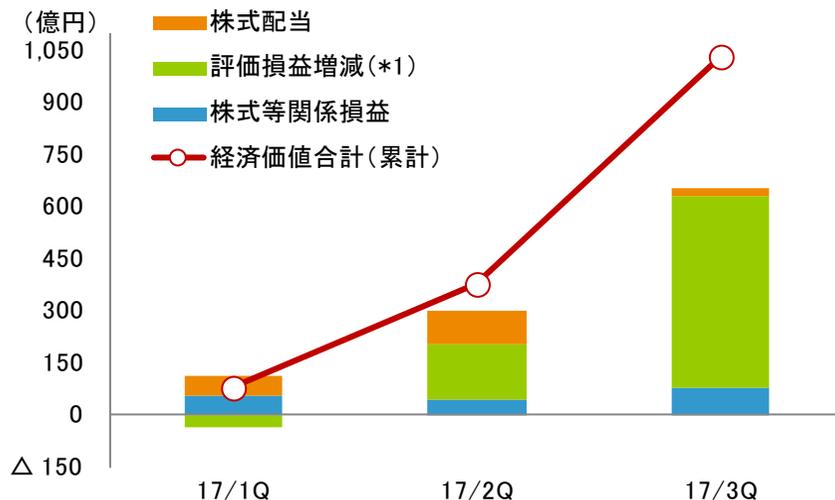
### ヘッジ取引(ベア投信)

株価リスク削減・経済価値コントロールを目的にヘッジ取引を実施

現状、ヘッジ比率50%程度を維持(ベース部分)

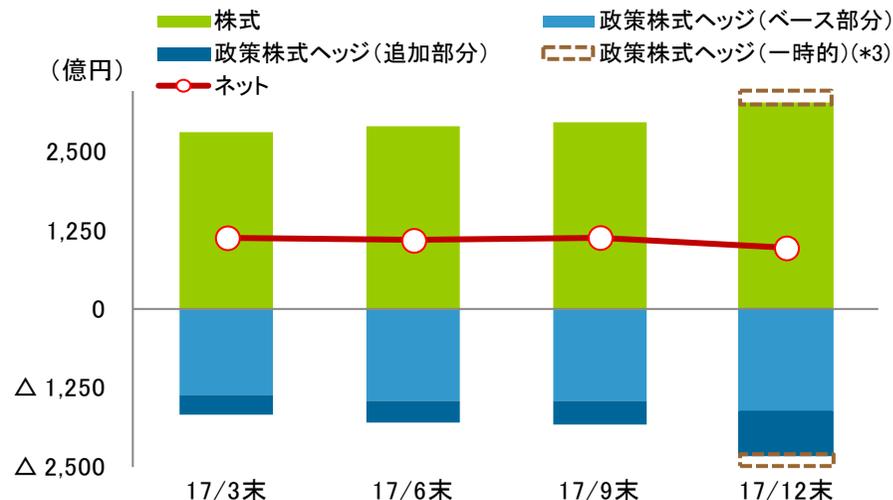
ヘッジ量を機動的に調整(追加部分)

## 政策保有株式関連損益の推移(単体)



(\*1) 政策保有株式現物・ヘッジ取引の合算

## 政策保有株式関連リスク量(\*2)の推移(単体)



(\*2) 株価が20%上昇した場合の影響額

(\*3) 将来の持ち値改善オペレーションに向けた一時的なポジション

# 2017年度業績予想（再掲:2017年11月公表）

- ▶ 実質業務純益、親会社株主純利益、いずれも期初予想から変更なし。
- ▶ 連結配当性向30%の配当還元方針に則った普通株式の配当金も1株当たり130円と期初予想から変更なし。  
（上期に実施した自己株式取得の影響により、配当性向は0.2%低下の33.0%）

	16年度		17年度			
	(億円)	実績	3Q実績	予想	16年度比	期初予想比
実質業務純益		2,323	1,975	2,600	276	-
三井住友信託銀行		1,505	1,353	1,800	294	-
業務粗利益		3,833	3,115	4,150	316	-
うち個人トータルソリューション事業		1,402	960	1,310	△ 92	△ 30 ①
法人事業(*)		1,185	932	1,220	34	30 ②
証券代行業業		196	168	200	3	-
不動産事業		320	221	330	9	-
受託事業		612	457	610	△ 2	-
マーケット事業		82	452	500	417	- ③
経費		△ 2,327	△ 1,762	△ 2,350	△ 22	-
その他グループ会社等		818	622	800	△ 18	-
与信関係費用		△ 285	24	△ 50	235	150
三井住友信託銀行		△ 249	43	△ 50	199	150 ④
その他グループ会社等		△ 35	△ 18	-	35	-
その他臨時損益		△ 74	△ 105	△ 200	△ 125	△ 150 ⑤
経常利益		1,963	1,894	2,350	386	-
うち三井住友信託銀行		1,173	1,405	1,700	526	-
親会社株主に帰属する当期純利益		1,214	1,228	1,500	285	-
うち三井住友信託銀行		776	960	1,200	423	△ 50 ⑥
1株当たり配当金(普通株式)		130円	65円	130円	±0円	-
連結配当性向		40.9%	---	33.0%	△ 7.9%	△ 0.2%

(\*) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

## 【想定】

- ① 個人トータルソリューション事業: 前年度比△92億円  
・保険販売手数料を中心とした投資運用  
コンサルティング関連収益及び相続関連  
手数料の減少を想定
- ② 法人事業: 前年度比+34億円  
・資産入替による粗利改善を想定
- ③ マーケット事業: 前年度比+417億円  
・前年度の米国債関連の健全化処理の解消  
・米国債運用への収益期待を引き下げる一方、  
対顧客ビジネスの堅調推移を想定
- ④ 与信関係費用: 17年度予想△50億円  
・総与信30兆円の7bp程度を想定(下期)
- ⑤ その他臨時損益: 17年度予想△200億円  
・株式関係損益200億円を想定

## 【期初予想比】

- ④ 与信関係費用: +150億円  
・上期予実差(予想△100 ⇔ 実績+53)を勘案
- ⑤ その他臨時損益: △150億円  
・株式関係損益を見直し  
・システム関連の後年度負担抑制に伴う損失  
(上期)を勘案
- ⑥ 当期純利益: △50億円  
・システム関連の後年度負担抑制に伴う損失  
(上期)を勘案

# 手数料ビジネス： 投資運用コンサルティング

- ▶ 販売額は、株高を背景とした顧客の投資マインドの改善もあり、前年同期比3,457億円増加の12,975億円
- ▶ 収益は、保険販売手数料が前年同期比減少となる一方、投信販売手数料の増加で補い、前年同期並みの429億円

## 収益の状況

	16年度		17年度	
	(億円)	3Q(累計)	3Q(累計)	増減
収益合計		429	429	△ 0
投信販売手数料		109	150	40
保険販売手数料		97	56	△ 40
販社管理手数料等		222	222	△ 0

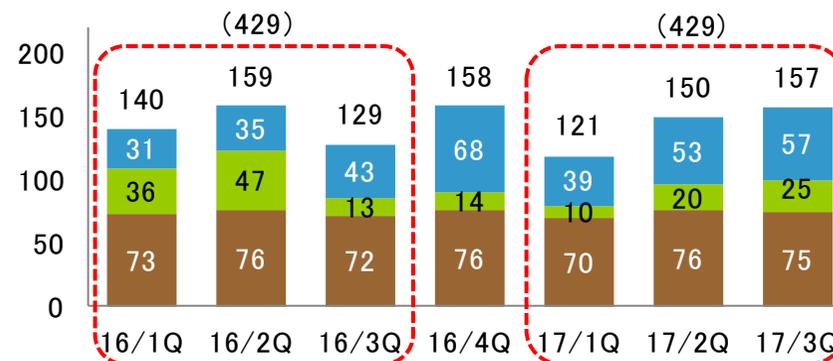
## 販売額・残高の状況

	16年度		17年度	
	(億円)	3Q(累計)	3Q(累計)	増減
販売額合計		9,518	12,975	3,457
投信		6,550	9,420	2,870
ファンドラップ・SMA		856	1,773	916
保険		2,110	1,781	△ 329

	17/3末		17/12末	
	(億円)			増減
残高合計		59,882	63,178	3,296
投信		27,966	29,675	1,709
ファンドラップ・SMA		7,655	8,360	704
保険		24,260	25,142	882
ラップセレクション		15,998	17,320	1,321

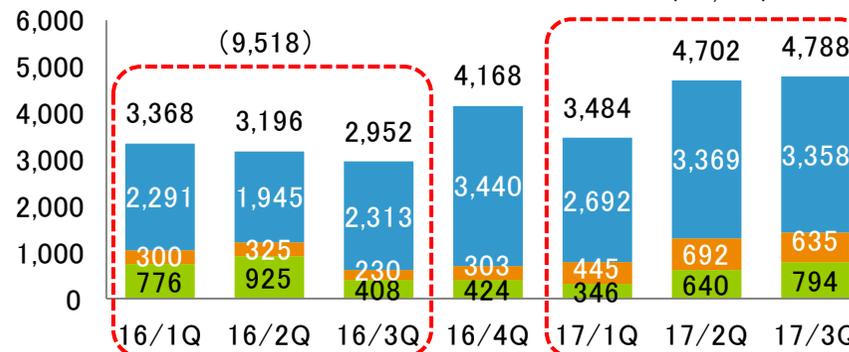
## 収益の推移(四半期毎)

(億円) ■ 投信販売手数料 ■ 保険販売手数料 ■ 販社管理手数料等



## 販売額の推移(四半期毎)

(億円) ■ 投信 ■ ファンドラップ・SMA ■ 保険 (12,975)



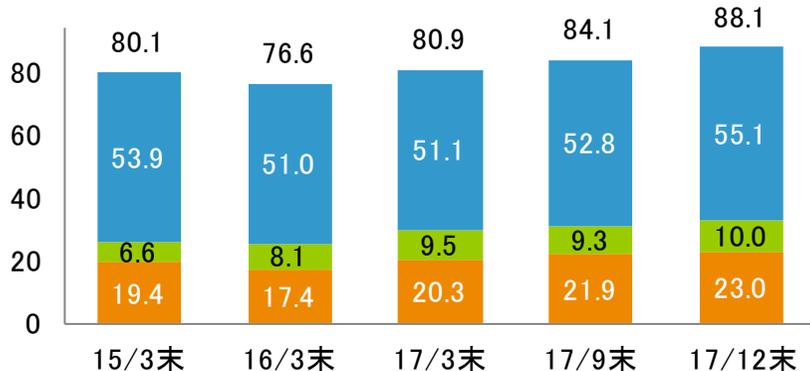
# 手数料ビジネス： 資産運用・管理(受託事業)

- ▶ 資産運用残高は、厚生年金基金解散を主因に年金信託が減少する一方、時価増加もあり、17/3末比7.1兆円増加の88.1兆円
- ▶ 資産管理残高は、国内、海外、いずれも17/3末比増加

### 資産運用残高の状況

(兆円)	17/3末	17/12末	増減
資産運用残高	80.9	88.1	7.1
三井住友信託銀行	51.1	55.1	4.0
年金信託	15.0	13.8	△ 1.1
指定単	10.7	12.2	1.5
投資一任	25.4	29.0	3.6
投信運用子会社	29.8	33.0	3.1
三井住友トラストAM	9.5	10.0	0.4
日興AM	20.3	23.0	2.6

(兆円) ■ 三井住友信託銀行 ■ 三井住友トラストAM ■ 日興AM



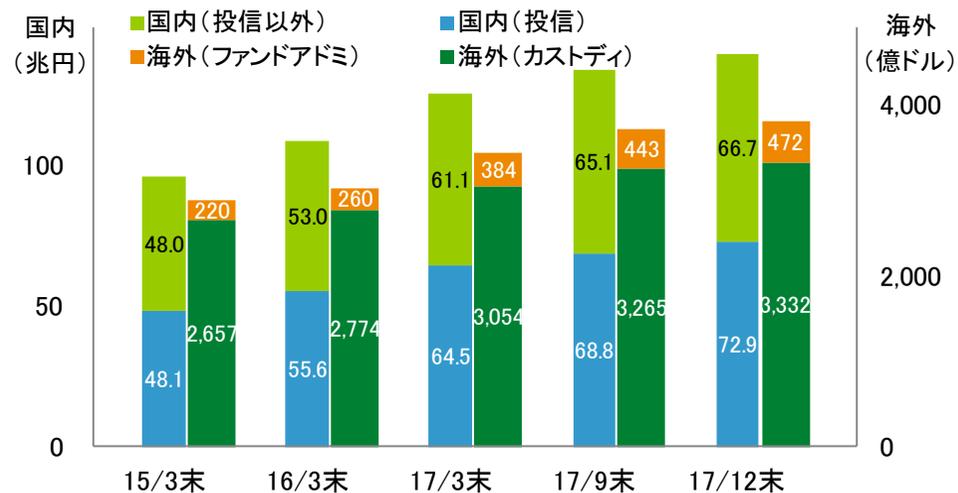
ドル/円	120.18	112.63	112.15	112.74	113.00
TOPIX	1,543.11	1,347.20	1,512.60	1,674.75	1,817.56

### 資産管理残高の状況

(兆円)	17/3末	17/12末	増減
[国内]			
投信(*1)	64.5	72.9	8.4
投信以外(*1)	61.1	66.7	5.5
[海外]			
グローバルカストディ(*2)	3,054	3,332	278
ファンドアドミ	384	472	87

(\*1) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(\*2) 米国三井住友信託銀行、三井住友トラストUK、三井住友トラストLUXの合計



# 手数料ビジネス：不動産

- ▶ 法人不動産仲介手数料(三井住友信託銀行)は、大型案件の貢献もあり、前年同期比36億円増加の177億円
- ▶ リテール不動産仲介手数料(三井住友トラスト不動産)は、業績が堅調に推移したことから、同12億円増加の146億円

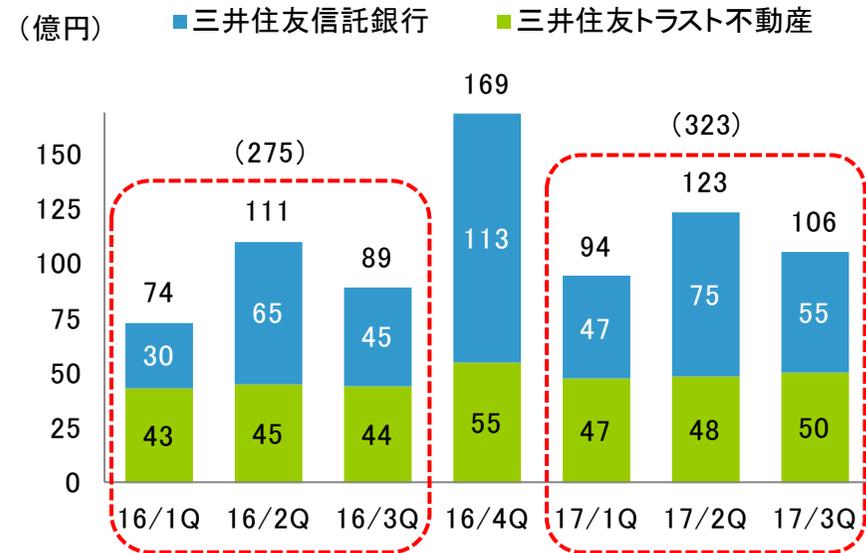
## 収益の状況(グループベース)

(億円)	16年度	17年度	増減
	3Q(累計)	3Q(累計)	
不動産仲介等手数料	275	323	48
三井住友信託銀行	141	177	36
三井住友トラスト不動産	133	146	12
不動産信託報酬等	45	43	△ 1
その他不動産関連収益	16	13	△ 3
三井住友信託銀行	3	△ 0	△ 3
グループ会社	13	13	△ 0
合計	337	381	43
うち三井住友信託銀行	189	221	31

## 資産運用・管理残高の状況

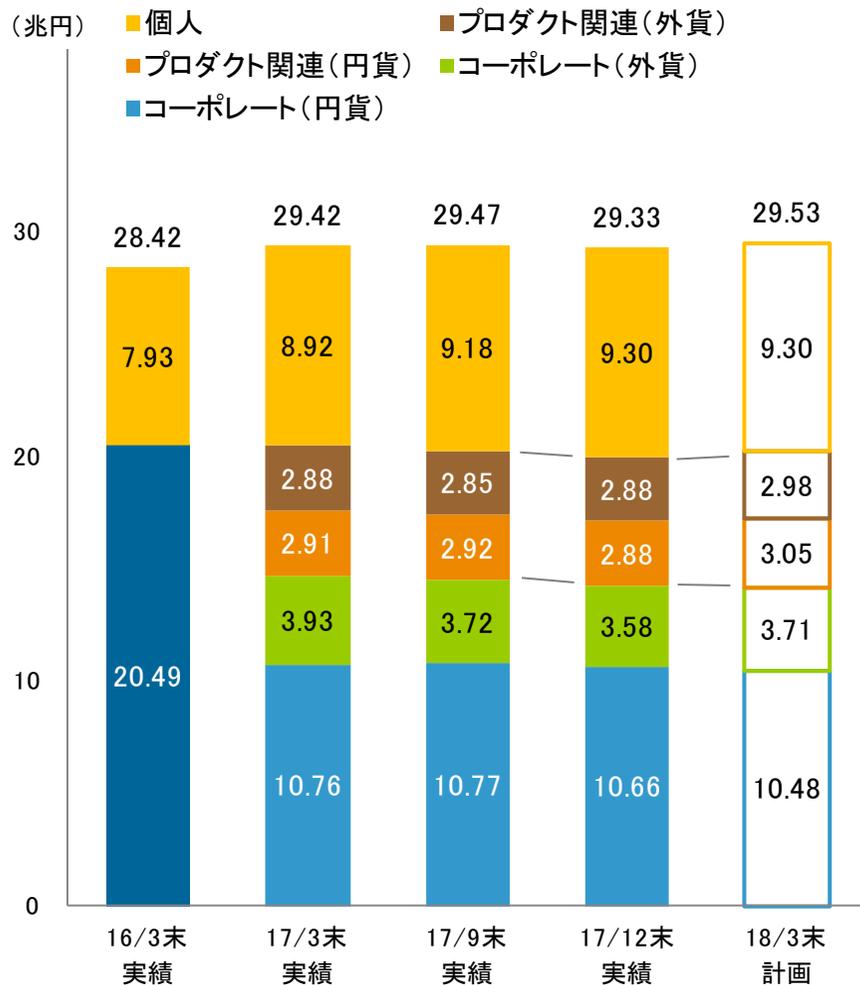
(億円)	17/3末	17/12末	増減
不動産証券化受託残高	141,428	148,889	7,460
REIT資産保管受託残高	124,310	130,634	6,324
投資顧問運用残高	6,506	7,167	661
私募ファンド	4,123	4,487	364
公募不動産投信	2,382	2,679	296

## 不動産仲介等手数料の推移(四半期毎)



# 資金ビジネス：クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

- ▶ クレジットポートフォリオ残高は17/3末と概ね同水準の29.3兆円
- ▶ 住宅ローンを中心に個人ローンが増加する一方、法人向け与信は外貨残高の抑制運営もあり減少



## 個人向け

(億円)	16年度	17年度	増減
	3Q(累計)	3Q(累計)	
個人ローン実行額	13,323	9,097	△ 4,226
うち住宅ローン実行額	12,491	8,391	△ 4,100

(億円)	17/3末	17/12末	増減
	個人ローン残高	89,269	
うち住宅ローン残高	83,786	87,462	3,675

## 法人向け

(億円)	17/3末	17/12末	増減
	コーポレート(円貨)	107,680	
コーポレート(外貨)	39,326	35,873	△ 3,452
プロダクト関連(円貨)	29,131	28,873	△ 257
プロダクト関連(外貨)	28,824	28,802	△ 22
法人与信残高	204,962	200,229	△ 4,732
うちプロダクト関連	57,955	57,675	△ 280
(ドル円レート)	(112.15)	(113.00)	(0.85)

# 自己資本比率等の状況

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、純利益の積み上げにより普通株式等Tier1資本が増加する一方、投信残高の増加によりリスク・アセットが増加したことから、17/3末比0.19ポイント低下の10.85%。完全実施ベース（試算値）は、同0.15ポイント低下の11.04%
- ▶ レバレッジ比率、流動性カバレッジ比率ともに17/3末比上昇。依然として信託資産からの短期資金流入による比率低下影響はあるものの、規制要求水準を上回る水準を確保

〔自己資本比率等の状況〕 (億円)	17/3末	17/12末	増減
総自己資本比率	16.42%	15.98%	△ 0.44%
Tier1比率	13.54%	13.12%	△ 0.42%
普通株式等Tier1比率	11.04%	10.85%	△ 0.19%
総自己資本	31,858	33,610	1,751
Tier1資本	26,257	27,600	1,343
普通株式等Tier1資本	21,418	22,827	1,408 ①
基礎項目	23,608	24,965	1,356
調整項目	△ 2,189	△ 2,138	51
その他Tier1資本	4,838	4,773	△ 64
Tier2資本	5,601	6,009	407 ②
リスク・アセット	193,919	210,277	16,357
信用リスク	178,558	188,343	9,785 ③
マーケット・リスク	5,514	12,039	6,524
オペレーショナル・リスク	9,846	9,894	47

<参考>完全実施ベース（試算値）

普通株式等Tier1比率	11.19%	11.04%	△ 0.15%
普通株式等Tier1資本	21,665	23,196	1,530
うちその他の包括利益累計額(*1)	4,309	4,871	561
リスク・アセット	193,526	209,930	16,403

「完全実施ベース」: 19/3末に適用される定義に基づき算出した試算値

(\*1) うちその他有価証券評価差額(17/12末): 5,256億円

## 【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +1,408億円
  - ・純利益: +1,228億円
  - ・配当・自己株式取得: △328億円
  - ・その他の包括利益累計額: +449億円
- ② Tier2資本: +407億円
  - ・劣後債務: +275億円(発行800、償還等△524)

## 【リスク・アセット増減要因】

- ③ 信用リスク: +0.9兆円
  - ・投信残高の増加(一時的に構築されたポジションを含む)

〔その他の健全性規制比率の状況〕 (億円)	17/12末	17/3末比
レバレッジ比率	4.14%	0.27%
(三井住友信託銀行(連結))(*2)	(4.69%)	(0.24%)
Tier1資本の額	27,600	1,343
総エクスポージャーの額	665,645	△ 12,788

流動性カバレッジ比率(*3)	143.7%	7.0%
(三井住友信託銀行(連結))(*2)	(199.1%)	(9.9%)
適格流動資産の額	269,318	29,528
純資金流出額	187,291	11,933

(\*2) JTSBIにおける信託勘定からの資金流入を含まないベース

(\*3) 当四半期における平均値。17/3末を末日とする四半期との比較を記載